

トランプ米大統領による自動車関税引き上げの影響 ー 日本経済、神奈川県経済の景気後退リスクが高まる ー

2025年3月31日

調査部 副主任研究員 白須 光樹

米自動車関税は4月3日発動

2025年3月26日、トランプ米大統領は自動車の輸入品に対する関税を引き上げることを決定した¹。関税率は25%で、輸入品の全てに課すという。発動予定は4月3日（米国東部夏時間）である。日本には自動車産業が集積しており、全国と神奈川県への経済的影響も大きいと考えられる。

まず、輸出全体に占める自動車関連²の割合をみると、2024年は全国で2割超、神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）で3割弱と、大きい（図表1）。内訳をみると、中古車が含まれていることに注意は必要だが、部品よりも自動車（≡完成車³）の割合が圧倒的に高い。また、自動車関連の実質（≡数量ベース）輸出の推移をみると、米国向け輸出の変動は自動車関連輸出全体と概ね連

図表1 自動車関連輸出と、輸出全体に占める割合
（2024年）

全国、神奈川ともに自動車関連のウエートは大きく、内訳は自動車が大半を占める

	全国		神奈川3港合計	
	金額 (10億円)	自動車関連輸出に 占める割合 (%)	金額 (10億円)	自動車関連輸出に 占める割合 (%)
自動車	17,910	76.3	2,229	77.1
自動車の部分品	3,979	16.9	423	14.6
二輪自動車類	575	2.4	18	0.6
内燃機関（車両用）	1,024	4.4	221	7.6
合計	23,487	100.0	2,892	100.0
輸出全体に占める 自動車関連輸出比率 (%)	21.9		29.2	

注：神奈川3港は横浜港、川崎港、横須賀港。

出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

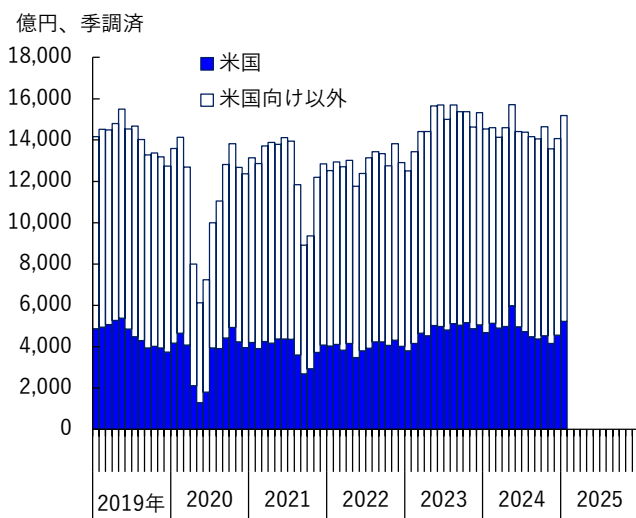
¹ ホワイトハウスHP（<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/adjusting-imports-of-automobiles-and-automobile-parts-into-the-united-states/>、2025年3月28日閲覧、<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/03/fact-sheet-president-donald-j-trump-adjusts-imports-of-automobiles-and-automobile-parts-into-the-united-states/>、2025年3月28日閲覧）を参照。同HPによれば、追加関税は1962年通商拡大法232条を根拠としている。また、輸入自動車部品に対しても、5月3日までに発動される見通しである。

² ここでは、自動車、自動車の部分品、二輪自動車類、内燃機関（車両用）とした。

³ 財務省「貿易統計」では、原動機付きシャシが含まれる。

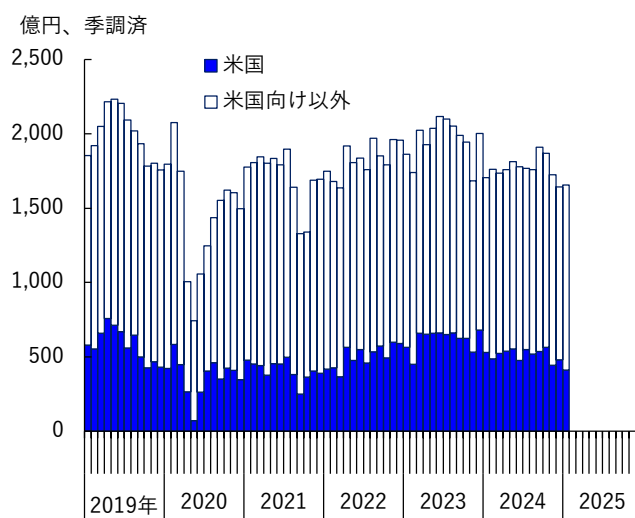
動しており、割合は安定している（図表2、3）。実際、全国、神奈川の米国向けの割合を計算すると、両者ともに全体の2～3割前後で推移している。このように、米国向けの自動車関連輸出は全国、神奈川県ともに巨額であり、関税の引き上げにより現地の販売価格が上昇し、日本メーカーの輸出が減少すれば、景気全体に下押し圧力がかかることになる。また仮に、価格上昇をメーカー側で吸収しようとするれば、その分だけメーカーの利益が圧迫されることになる。自動車産業の業績悪化のリスクも高いと言わざるを得ない。

図表2 全国の自動車関連の実質輸出額
米国向けの割合は3割前後



注1：自動車関連は、自動車、自動車の部分品、二輪自動車類、内燃機関（車両用）とした。
注2：デフレーターは長期時系列が取得可能な輸送用機器の輸出物価指数（円ベース）とした。
出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

図表3 神奈川3港の自動車関連の実質輸出額
神奈川でも米国向けの割合は2～3割前後



注1：自動車関連は、自動車、自動車の部分品、二輪自動車類、内燃機関（車両用）とした。
注2：デフレーターは長期時系列が取得可能な輸送用機器の輸出物価指数（円ベース）とした。
注3：神奈川3港は横浜港、川崎港、横須賀港。
出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

全国、神奈川県経済ともに、先行きの景気後退リスクが高まった

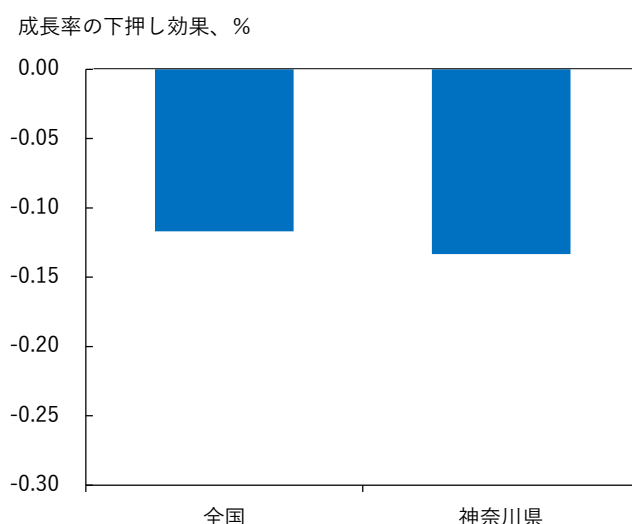
ここで、産業連関表を用いて、自動車の対米輸出の減少が全国と神奈川県経済の成長率に与える下押し圧力を試算した。25%の関税引き上げによって、米国での販売価格が25%上昇する（つまり、関税が全て価格転嫁される）との強い仮定を置いた。粗い分析であるため、結果は幅を持ってほしい⁴。

⁴ まず、内閣府（2009）を参考に、図表2の全国の米国向け自動車関連の実質輸出額を被説明変数、日本の輸送用機器の輸出物価の相対価格と米国の実質個人可処分所得を説明変数とする重回帰分析（すべて対数とした）を実施し、米国の日本からの自動車関連輸入の価格弾性値を推計した。説明変数の相対価格は、相対価格＝日本の輸送用機器の輸出物価（契約通貨ベース）/米国のCPI（New Vehicles）とした。その上で、「貿易統計」を用いて、日本全国と神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の「乗用車」と「バス・トラック」、「自動車の部分品」、「内燃機関（車両用）」の対米輸出割合を用いて、「産業連関表（全国188部門表、神奈川県187部門表）」の「乗用車」と

図表4が試算結果である。全国、神奈川県ともに実質経済成長率が-0.1%強下押しされるとの結果が得られた。内閣府の推計では、日本経済の潜在成長率（経済が持つ実力の成長率）は2024年10～12月期に+0.6%である。また、当社の最新の県内経済見通しである白須、井町（2024）は、25年度の県内経済成長率を+0.5%と予測している（予測時点は2024年12月25日）。これらを踏まえると、この影響は決して小さくない。

なお、白須、井町（2024）の成長率では、予測期間終盤（2025年度末）には、米中貿易摩擦が激化した2019年並みに、世界の製造業の生産活動が停滞に向かうことの影響を既に織り込んでいる⁵。ただ、今回の自動車関税のように、日本が直接的に標的になる関税の影響は織り込んでいない。従って、自動車関税が発動されれば、神奈川県内経済成長率はさらに下振れる可能性も否定できない。米国政府が既に発動している関税引き上げの影響や、今後さらに関税を引き上げる品目が広がると予想されることを踏まえると、景気後退リスクが高まっていると言えるのではないだろうか。

図表4 米国の自動車関税の下押し効果の試算
全国、神奈川県ともに、景気への悪影響は無視できない



出所：U.S. Bureau of Economic Analysis “Personal Income and Outlays”、U.S. Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index for All Urban Consumers”（いずれも、The Federal Reserve Bank of St. Louis “FRED”より取得）、神奈川県「平成27（2015）年神奈川県産業連関表」、「令和4年度神奈川県県民経済計算」、財務省「貿易統計」、総務省「令和2年（2020年）産業連関表」、内閣府「四半期別GDP速報」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

「トラック・バス・その他の自動車」、「自動車部品・同付属品」の輸出減少額を計算し、生産減少額を試算した。導出した生産減少額を粗付加価値額に変換した上で、実質国内総生産、実質県内総生産の直近の公表値（2024年、2022年度）で除し、成長率の下押し効果を求めた。下押し効果の計算の際にデフレーターを考慮していないなど、粗い分析であるため、結果は幅を持つ必要がある。なお、「乗用車」の対米輸出割合を導出する際、「乗用車」全体から「中古乗用車」を差し引いた。また、神奈川県の下押し効果を算出する際には、全国の産業連関表から導出される生産減少率を用いて、神奈川県の移出が減少することを考慮している。これは、白須（2024）での計算方法と同様の方法である。

⁵ 2024年12月時点では、現在のようにトランプ関税の具体化が進んでいなかったため、白須、井町（2024）では、予測期間終盤にかけて、19年の米中貿易摩擦時のように、世界的に製造業の生産活動が停滞すると想定した。

参考文献

- 白須光樹（2024）「トランプ氏再選で関税による景気下振れリスクが高まる－対米輸出関税上昇のみでも、県内経済成長率を最大-0.3%pt弱下押し－」、HRIテーマレポート No.15、2024年11月、浜銀総合研究所
- 白須光樹、井町淳哉（2024）「2025年度の神奈川県内経済見通し－3つの「上昇」は継続、米関税引き上げの影響で25年度末にかけて減速へ－」、HRIテーマレポート No.22、2024年12月、浜銀総合研究所
- 内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。